

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,399,343	1,178,580	2,737,363
経常利益又は経常損失() (千円)	11,133	48,619	47,582
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	44,660	26,274	21,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,530	26,522	9,055
純資産額 (千円)	1,230,503	1,323,948	1,291,243
総資産額 (千円)	1,663,615	1,710,171	1,688,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.13	3.01	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.01	2.44
自己資本比率 (%)	73.5	76.8	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,742	83,190	206,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,724	64,334	18,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,608	399	27,749
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	616,010	881,666	862,630

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.59	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）において、エンタープライズソリューション事業は過去最大の売上高及び利益で進捗しております。しかしながら前期に連結子会社の株式会社ブリックスにて不採算サービスからの撤退、ソーシャルメディア事業において一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したことから、売上高は1,178,580千円（前年同期比15.8%減）となりました。

利益面においては、当社並びに株式会社ブリックスにおいて原価構造の見直し、また業務効率化を図ったことから、利益率が大幅改善されました。また、販売費及び一般管理費においても広告宣伝費などが抑制されたことから、営業利益は48,260千円（前年同期46,220千円の損失）、経常利益は48,619千円（前年同期11,133千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,274千円（前年同期44,660千円の損失）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,178,580	220,762	15.8
営業利益	48,260	94,481	
経常利益	48,619	59,752	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26,274	70,935	

セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した複数のサービスを運営しています。

当期においては、Q&Aサイト「OKWAVE」にてマイページの大幅リニューアルを行ったほか、AI技術活用の第一弾として「いま みんなが気になるQ&A」の自動表示や「こびとづかん」とコラボレーションした“こびと探し”キャンペーンなど、利用者により密着する新しい取り組みを実施いたしました。また、広告配信枠の価値を高める営業活動に注力したことから、広告単価が堅調に推移いたしました。しかしながら売上高においては、一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したことに加え、スマートフォンの普及を受け、PCより広告単価の安いスマートフォンからの流入割合が増えたことから、減少となりました。

利益面においては、売上高の減少、並びに連結子会社のOKWAVE INC.にて次世代を担うQ&Aサービスの開発費用が高んだことから、次の通りの結果となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	154,766	97,640	38.7
セグメント損失()	8,498	33,338	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

近年、コールセンター/CRMデモ&コンファレンス等のマーケティング活動に加え、当社独自の業界別ユーザ会やセミナーを定期的を開催してきたことから、カスタマーサポートにおけるWEBの重要性が浸透すると共に、当社製品サービスの認知度も徐々に向上しつつあります。また製品面ではお客様のニーズに合わせた機能拡充、サポート面では迅速かつきめ細かな対応を行ってきたことから、新規獲得並びに継続率が好調に推移しております。

以上の結果、当事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、過去最高の売上並びにセグメント利益を達成したことから、業績は次の通りとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	643,376	55,645	+9.5
セグメント利益	312,421	91,840	+41.6

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等（ ）を運営しています。

当期は「OKWAVE Professional」において、9月に資本・業務提携した「趣味なび」に登録する講師らが専門家回答者として活動を開始したのに合わせ、Q&Aサイト「OKWAVE」利用者からの質問を専門家へ通知する仕組みが奏功したことから、専門家回答数が堅調に増加しております。

「OKWAVE Premium」においては、執筆や講演でも人気の内田雅章氏監修の会員制有料Q&Aサービス「人脈の達人 内田雅章」の提供を開始いたしました。しかしながら通信事業者よりプロモーション制限が加わったことから、au「スマートパス」やdocomo「スゴ得」経由の売上高が減少いたしました。

費用面においては、上記プロモーション制限による広告宣伝費の減少に加え、効率的に管理・運営できる開発プラットフォームを構築したことから、利益改善を実現いたしました。

（ ）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	56,534	22,640	28.6
セグメント損失（ ）	27,108	10,733	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

近年の訪日外国人観光客の増加を受け、多言語コンタクトサービスへ注力を行っていることから、技術者・一般派遣はサービスを縮小いたしました。このことから前年同期から売上高は減少いたしました。多言語コンタクトサービスは自治体関連など新規案件の獲得が堅調に進んでおります。

利益面におきましては、前期の不採算事業の整理に併せ、原価構造の見直しを行ったことから、大幅な改善となりました。

以上の結果、業績は次の通りとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	323,904	105,287	24.5
セグメント利益	21,064	18,383	+685.6

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「差入保証金」及び「長期貸付金」の増加により1,710,171千円（前連結会計年度末比21,386千円増加）となりました。

(イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「買掛金」及び「未払消費税等」の減少により386,223千円（前連結会計年度末比11,318千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の増加により1,323,948千円（前連結会計年度末比32,704千円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ19,036千円増加し、881,666千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の減少があったものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少により、83,190千円の収入となりました。（前年同四半期は44,742千円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産取得、差入保証金の差入及び貸付けによる支出により、64,334千円の支出となりました。（前年同四半期は76,724千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金返済による支出があったものの株式の発行による収入により、399千円の収入となりました。（前年同四半期は18,608千円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,723,000	8,723,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	8,723,000	8,723,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		8,723,000		981,635		951,435

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	2,136,918	24.50
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	1,595,000	18.28
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.32
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	435,000	4.99
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	400,600	4.59
福田道夫	東京都目黒区	239,370	2.74
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西一丁目8-1	202,000	2.32
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.82
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.78
野崎正徳	神奈川県横浜市緑区	127,918	1.47
計		6,350,406	72.80

(注) 兼元謙任氏、福田道夫氏及び野崎正徳氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,722,400	87,224	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,723,000		
総株主の議決権		87,224	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,630	881,666
受取手形及び売掛金	330,404	289,487
仕掛品		9,239
その他	36,404	51,811
貸倒引当金	1,303	826
流動資産合計	1,228,136	1,231,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,446	73,446
減価償却累計額	52,171	55,161
建物及び構築物(純額)	21,274	18,284
工具、器具及び備品	366,368	374,810
減価償却累計額	300,221	314,704
工具、器具及び備品(純額)	66,147	60,106
有形固定資産合計	87,422	78,391
無形固定資産		
ソフトウェア	31,965	35,530
ソフトウェア仮勘定	13,830	4,944
その他	14,136	14,764
無形固定資産合計	59,933	55,239
投資その他の資産		
投資有価証券	164,046	164,046
その他	212,994	244,332
貸倒引当金	63,747	63,215
投資その他の資産合計	313,293	345,162
固定資産合計	460,649	478,792
資産合計	1,688,785	1,710,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,008	30,907
未払金及び未払費用	162,614	182,106
未払法人税等	7,165	13,551
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
その他	112,535	91,025
流動負債合計	330,524	325,790
固定負債		
長期借入金	30,800	27,200
資産除去債務	32,642	32,721
その他	3,574	510
固定負債合計	67,017	60,432
負債合計	397,541	386,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,635	981,635
資本剰余金	949,435	951,435
利益剰余金	635,732	609,457
自己株式	36	36
株主資本合計	1,293,300	1,323,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,871	10,623
その他の包括利益累計額合計	10,871	10,623
新株予約権	8,814	10,996
純資産合計	1,291,243	1,323,948
負債純資産合計	1,688,785	1,710,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,399,343	1,178,580
売上原価	864,980	669,133
売上総利益	534,363	509,447
販売費及び一般管理費	¹ 580,584	¹ 461,186
営業利益又は営業損失()	46,220	48,260
営業外収益		
受取利息	283	407
貸倒引当金戻入額	26,888	531
為替差益	18,126	
雑収入	2,860	1,154
営業外収益合計	48,158	2,092
営業外費用		
支払利息	652	451
関係会社整理損		160
為替差損		1,044
持分法による投資損失	12,386	
雑損失	32	78
営業外費用合計	13,071	1,734
経常利益又は経常損失()	11,133	48,619
特別利益		
投資有価証券売却益	89	
受取保険金	21,835	
特別利益合計	21,924	
特別損失		
固定資産除却損	² 341	² 407
減損損失		³ 14,838
和解金	7,500	
特別損失合計	7,841	15,245
税金等調整前四半期純利益	2,948	33,373
法人税、住民税及び事業税	2,922	7,098
法人税等調整額	44,935	
法人税等合計	47,858	7,098
四半期純利益又は四半期純損失()	44,909	26,274
非支配株主に帰属する四半期純損失()	248	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,660	26,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,909	26,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	
為替換算調整勘定	4,607	248
その他の包括利益合計	4,621	248
四半期包括利益	49,530	26,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,282	26,522
非支配株主に係る四半期包括利益	248	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,948	33,373
減価償却費	67,354	46,547
のれん償却額	10,136	
株式報酬費用	4,233	2,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,888	1,008
受取利息及び受取配当金	283	407
支払利息	652	451
為替差損益(は益)	16,383	467
持分法による投資損益(は益)	12,386	
投資有価証券売却損益(は益)	89	
受取保険金	21,835	
和解金	7,500	
固定資産除却損	341	407
減損損失		14,838
売上債権の増減額(は増加)	51,909	40,917
未収入金の増減額(は増加)	2,831	65
仕入債務の増減額(は減少)	31,942	9,101
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	14,749	2,534
その他	12,414	44,996
小計	35,710	86,271
利息及び配当金の受取額	283	234
利息の支払額	631	449
保険金の受取額	21,835	
和解金の支払額	7,000	
法人税等の支払額	5,611	3,082
法人税等の還付額	156	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,742	83,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	
定期預金の払戻による収入	2,400	
有形固定資産の取得による支出	63,061	5,454
無形固定資産の取得による支出	31,465	25,608
関係会社株式の取得による支出	10,000	
関係会社の整理による収入		1,205
貸付けによる支出		15,000
貸付金の回収による収入	27,036	1,062
差入保証金の差入による支出	330	20,331
差入保証金の回収による収入	256	990
その他	1,059	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,724	64,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	18,604	3,600
株式の発行による収入		4,000
配当金の支払額	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,608	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,766	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,823	19,036
現金及び現金同等物の期首残高	654,833	862,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,010	881,666

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給与	240,054千円	163,664千円
貸倒引当金繰入額	千円	75千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	8千円	0千円
商標権	332千円	407千円
合計	341千円	407千円

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	工具、器具及び備品	14,838
	合計		14,838

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リユース ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,406	587,731	79,174	429,192	50,840	1,399,343		1,399,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500		33		1,533	1,533	
計	252,406	589,231	79,174	429,225	50,840	1,400,877	1,533	1,399,343
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	24,839	220,581	37,842	2,681	1,130	209,129	255,350	46,220

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リユース ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,766	643,376	56,534	323,904	1,178,580		1,178,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500		206	1,706	1,706	
計	154,766	644,876	56,534	324,111	1,180,287	1,706	1,178,580
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	8,498	312,421	27,108	21,064	297,878	249,617	48,260

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,838千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

営業アウトソーシング事業は、前連結会計年度にて終了しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5.13円	3.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,660	26,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	44,660	26,274
普通株式の期中平均株式数(株)	8,698,940	8,717,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。